

平成 27 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

Table with columns: 事務事業名, 会計名称, 総合計画での位置づけ, 事業の性格, 事業の対象, 事業の目的, 改善策の具体的な取り組み(当初), 改善策の具体的な取り組み(二次評価後)

Table with columns: 事業費及び財源内訳 (千円), 事業活動の実績 (活動指標)

Table with columns: 向こう5年間の直接事業費の推移 (千円), 28年度, 29年度, 30年度, 31年度, 32年度, 5年間の合計

Table with columns: 成果指標, 指標設定の考え方, 区分年度, 実績, 目標

今年度の課題への対応状況 (途中経過)

Main evaluation table with columns: 事業の事業, 自己評価(担当者), 一次評価(所属長), 目的の妥当性, 町民ニーズへの対応, 町の関与の妥当性, 事業の効果, 成果向上の可能性, 施策への貢献度, 手段の最適性, コスト効率, 受益者負担の適正

事務事業名	公有財産（普通財産）処分事業	予算事業名	公有財産（普通財産）処分事業	担当課	経営企画課
会計名称	一般会計	予算科目	2 款 1 項 5 目	所属長名	安倍 達也
総合計画での位置づけ	行政運営の基本指針 効率的で健全な行財政運営の推進			担当責任者名（記入者）	篠原 正継
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	久山町普通財産の管理及び処分等に関する要綱	
事業の対象	公有財産（普通財産）全般		実施期間	【開始年度】	平成 19 年度
事業の目的	公有財産（普通財産）の売却処分の促進		事業の内容	公有財産（普通財産）の把握と土地建物等の売却可能資産の洗い出し。売却可能資産の処分の促進。	
改善策の具体的な取り組み（当初）			改善策の具体的な取り組み（二次評価後）		

（自己評価）	妥当性	目的の妥当性	5	A	A	5	目的の妥当性	妥当性	（所属長）
		町民ニーズへの対応	5			5	町民ニーズへの対応		
		町の関与の妥当性	5			5	町の関与の妥当性		
	有効性	事業の効果	3	B		3	事業の効果	有効性	
成果向上の可能性		2	2		成果向上の可能性				
施策への貢献度		5	5		施策への貢献度				
効率性	手段の最適性	1	D	D	2	手段の最適性	効率性		
	コスト効率	1			2	コスト効率			
	受益者負担の適正	3			3	受益者負担の適正			
課題認識	山林、原野の土地が多く、また、農地や宅地であったとしても立地条件、土地の形など販売に不適な個所が多く安定した販売が見込めない。土地の売却が進展しないため、維持管理費が固定的にかかり財政を圧迫する一因となっている。 自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。				台帳整備についてももっとスピードアップが必要。台帳整備によって販売可能個所と不適箇所をきちんと把握し、可能個所の積極的売却に努める必要がある。上久原区画整理区域内については、組合と早急に協議し仮換地を確定する必要がある。				

施策を踏まえた判断	二次評価	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。			
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 上久原土地区画整理事業区域内の土地については、組合の保留地処分の動向を見極め、仮換地指定を受けた土地について、一般競争入札により処分する。また、猪野ダム残土捨場跡地や県産廃処分場跡地は、既に某企業と処分に向け協議中であるが、平成28年度中にその一部の土地の処分に努めること。			
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。			一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。
		<input type="checkbox"/>	市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。			行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。					

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 町の乱開発防止で残った土地を処分されていることはわかりましたが、本事業は法改正もあり必須事項であるため、期日（目標）を決めて速やかな台帳整備を進めていただきたい。このことは土地のマネジメントの観点からも望まれ、売却が進むことで無駄な維持管理費が少しでも削減されることが期待される。成果指標については、台帳の整備は短期的な指標と思われるため、売却予定等の計画とその進捗率を今後検討されてはどうかと考える。
------------	------	--